

## 2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社ゼロジャパン

上場取引所 東

コード番号 171A URL https://zerojapan.jp

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 浅村 裕二

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 井本 幸一 TEL 04-2997-2000

発行情報提出予定日 2025年9月29日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年6月期の連結業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

## （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	3,724	—	210	—	180	—	96	—
2024年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年6月期 96 百万円 （-）% 2024年6月期 -1百万円 （-）%

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	120.16	—	14.4	4.7	5.7
2024年6月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 2025年6月期 — 百万円 2024年6月期 — 百万円

（注）1. 当社は、2025年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年6月期の数値及び2025年6月期の対前期増減率については記載していません。また2025年6月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	3,867	665	17.2	831.64
2024年6月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2025年6月期 665 百万円 2024年6月期 — 百万円

（注）当社は、2025年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年6月期の数値については記載していません。

## （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	83	△1,112	1,031	614
2024年6月期	—	—	—	—

（注）当社は、2025年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年6月期の数値については記載していません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,897	4.6	314	48.9	265	46.4	172	78.9	215.86

※ 注記事項

(1) 当期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社（社名）株式会社 明正地所、除外 1社 株式会社 NSJ コーポレーション  
株式会社 NSJ コーポレーション

（注）詳細は、添付資料 11 ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料 11 ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期	800,000 株	2024年6月期	800,000 株
② 期末自己株式数	2025年6月期	- 株	2024年6月期	- 株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	800,000 株	2024年6月期	800,000 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。
2. 当社は、非連結子会社であった株式会社明正地所の重要性が増したことに伴い、2025年6月期より連結財務諸表を作成しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	11
(会計方針の変更に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

当連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

当社は、非連結子会社であった株式会社明正地所について、その財務上の重要性が増したことを踏まえ、当連結会計期間の期首より連結の範囲に含めております。また、2024年8月14日付けで株式会社NSJコーポレーションの全株式を取得し子会社化したことから、2024年8月31日をみなし取得日として、連結の範囲に含めております。

なお2025年4月1日を効力発生日として、株式会社明正地所を存続会社とする吸収合併を実施したことにより、株式会社NSJコーポレーションは消滅しております。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計期間におけるわが国の経済は、日本銀行の金利上げや実質賃金のプラス転換などを背景として長らく続いたデフレサイクルから物価、賃金が上昇する好循環への転換が進みました。一方でイスラエル・パレスチナ紛争やロシア・ウクライナ情勢の長期化等による国際社会経済への影響及びアメリカ大統領選後の一連の政策等による為替や株価の急変動にみられる不安定な金融情勢等により、依然として不透明感の強い状況が続いております。

リユース業界におきましてはSDGsが掲げる持続可能な循環型社会の実現に向けた動きに加え、消費者の意識、関心が高まりつつあることで、市場全体の拡大が続いております。また、サービスやチャネルの多様化に加え、業界再編によるM&Aの活性化や新規参入企業も多い等、買収・販売競争は激化の一途を辿っております。

こうした状況の下、当社のリユース事業におきましては、継続的かつ安定的な商品確保に向け、個々のお客様とのコミュニケーション強化やサービス提供による個人買取強化に努めてまいりました。また、業務の効率化、商品加工内製化による付加価値の向上を推進するとともに、ウェブ販売や自社オークション（ダイバーシティ・オークション）を中心としたオンライン・オークションへの取り組みを強化することで、リアルとデジタルを融合した形で売上、利益を確保できる体制を整えてまいりました。

また新たに取り組んでおります不動産事業におきましては、社会的に人口減少、都心回帰が進む中、持続可能な循環型社会への転換といった観点からも空家再生、リノベーションによる付加価値創造に向けた取り組み強化を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計期間の業績につきましては、売上高は3,724,908千円、営業利益は210,865千円、経常利益は180,981千円、親会社株主に帰属する当期純利益は96,127千円となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

#### ① リユース事業

リユース事業では、店舗での個人買取強化を進めるとともに、自社オークションを中心としたオンライン・オークションへの取組強化を実施してまいりました。この結果、売上高3,455,045千円、セグメント利益381,103千円となりました。

#### ② 不動産事業

不動産事業では、事業基盤強化に向けて、物件取得及び再生、リノベーションへの着手を進めてまいりました。この結果、売上高269,864千円、セグメント損失85,377千円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,198,438千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が614,726千円、商品が335,489千円及び販売用不動産175,932千円等であります。固定資産は2,669,546千円となりました。主な内訳は、投資不動産2,337,616千円、差入保証金99,655千円等であります。

この結果、総資産は、3,867,985千円となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,019,349千円となりました。主な内訳は、短期借入金608,489千円等であります。固定負債は2,183,325千円となりました。主な内訳は、長期借入金1,939,508千円等であります。

この結果、負債合計は、3,202,675千円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は665,309千円となりました。主な内訳は、利益剰余金565,309千円等であります。自己資本比率は17.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、614,726千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は83,215千円となりました。主な内訳は、法人税等の支払額121,745千円、税金等調整前当期純利益156,874千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,112,982千円となりました。主な内訳は、投資不動産の取得による支出1,131,069千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,031,109千円となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入991,200千円、短期借入金純増加168,454千円等であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、資源・エネルギー価格の高騰に加え、株価や為替変動による金融市場の不安定性が懸念され、依然として先行き不透明な情勢が続くものと見込まれます。

このような環境下においても、当社グループは「すべてのステークホルダーの豊かさの追求と社会への貢献」という経営理念のもと、すべての関係者を尊重し、リユース事業および不動産事業において新たな価値を創出し続けることで、持続可能な循環型社会の実現を目指してまいります。

具体的には、リユース事業におきましては自社オークション（ダイバーシティ・オークション）の更なる進化により、参加企業や取扱高の拡大を図るとともに、店頭買取等の仕入れ機能を強化し、安定的な商品提供体制を構築してまいります。また不動産事業におきましては、リノベーションを通じて、居住者が「やすらぎ」や「豊かさ」を感じられる快適な住環境の提供に努めてまいります。

以上により、2026年6月期の連結業績予想につきましては、売上高は3,897百万円、営業利益314百万円、経常利益265百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は172百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は現在、成長過程にあり、更なる事業拡大および企業体質の強化を重要な経営課題と認識しております。新規事業への取り組みや優秀な人材の獲得など、事業基盤の整備を優先する一方で、株主の皆様への利益還元も重要な経営課題であると位置づけております。

これまで当社は配当を実施しておりませんが、今後の配当につきましては、財政状態、経営成績および事業計画を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを踏まえて慎重に検討してまいります。

内部留保資金は、企業体質の強化および将来の事業展開に必要な投資等に充当していく方針です。

なお、当社定款では、剰余金の配当について中間配当及び期末配当の年2回行うことができる旨を定めており、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会の決議にて決定することとしております。

②当期の剰余金の配当

当期につきましては、企業体質の強化及び将来の事業拡大を優先するため、これまで未定としておりました期末配当を無配とさせていただきます。

③次期の剰余金の配当

次期におきましても、現時点では無配を予定しております。ただし、株主の皆様に対する利益還元は引き続き経営上の重要課題と認識しており、今後の財政状態、経営成績及び事業計画を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを考慮しながら、配当の実施について慎重に検討してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	614,726
売掛金	49,538
商品	335,489
販売用不動産	175,932
仕掛販売用不動産	4,000
その他	18,751
流動資産合計	1,198,438
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	83,707
工具、器具及び備品	2,916
その他	0
有形固定資産合計	86,624
無形固定資産	
ソフトウェア	14,184
その他	43
無形固定資産合計	14,228
投資その他の資産	
出資金	90
投資有価証券	999
差入保証金	99,655
長期前払費用	15,979
繰延税金資産	50,423
投資不動産	2,337,616
投資不動産仮勘定	63,928
投資その他の資産合計	2,568,694
固定資産合計	2,669,546
資産合計	3,867,985

(単位：千円)

	当連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部	
流動負債	
買掛金	664
短期借入金	608,489
1年内償還予定の社債	100,000
1年内返済予定の長期借入金	163,376
未払法人税等	13,589
契約負債	885
その他	132,343
流動負債合計	1,019,349
固定負債	
社債	100,000
長期借入金	1,939,508
退職給付に係る負債	38,438
役員退職慰労引当金	16,431
修繕引当金	17,411
資産除去債務	39,963
その他	31,572
固定負債合計	2,183,325
負債合計	3,202,675
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
利益剰余金	565,309
株主資本合計	665,309
純資産合計	665,309
負債純資産合計	3,867,985

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,724,908
売上原価	2,368,217
売上総利益	1,356,691
販売費及び一般管理費	1,145,826
営業利益	210,865
営業外収益	
受取利息	243
受取配当金	2
助成金収入	3,727
受取保険金	594
雑収入	974
営業外収益合計	5,542
営業外費用	
支払利息	26,459
長期前払費用償却	3,363
解約違約金	5,036
雑損失	566
営業外費用合計	35,426
経常利益	180,981
特別利益	
固定資産売却益	7,335
特別利益合計	7,335
特別損失	
減損損失	6,401
固定資産除却損	10,694
商品廃棄損	4,645
資産除去債務履行差額金	9,701
特別損失合計	31,442
税金等調整前当期純利益	156,874
法人税、住民税及び事業税	63,016
法人税等調整額	△2,269
法人税等合計	60,747
当期純利益	96,127
親会社株主に帰属する当期純利益	96,127

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	96,127
包括利益	96,127
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	96,127
非支配株主に係る包括利益	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	100,000	475,621	575,621	575,621
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		96,127	96,127	96,127
連結範囲の変動		△6,439	△6,439	△6,439
当期変動額	—	89,687	89,687	89,687
当期末残高	100,000	565,309	665,309	665,309

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	156,874
減価償却費	71,301
のれん償却額	6,023
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,206
修繕引当金の増減額 (△は減少)	9,705
受取利息及び受取配当金	△245
支払利息	26,459
固定資産売却益	△7,335
固定資産除却損	10,694
資産除去債務履行差額金	9,701
解約違約金	5,036
減損損失	6,401
受取保険金	△594
助成金収入	△3,727
売上債権の増減額 (△は増加)	5,015
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△72,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,487
その他	2,287
小計	226,413
利息及び配当金の受取額	245
利息の支払額	△26,459
助成金の受取額	3,727
保険金の受取額	594
解約違約金の支払額	△5,036
法人税等の支払額	△121,745
法人税等の還付額	5,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産売却による収入	19,273
無形固定資産の取得による支出	△8,470
投資不動産の取得による支出	△1,131,069
資産除去債務の履行による支出	△12,049
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△647
その他	19,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,112,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	168,454
長期借入れによる収入	991,200
長期借入金の返済による支出	△128,545
社債の発行による収入	100,000
社債の償還による支出	△100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,031,109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,342
現金及び現金同等物の期首残高	601,133
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,250
現金及び現金同等物の当期末残高	614,726

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、非連結子会社であった株式会社明正地所について、その財務上の重要性が増したことを踏まえ、当連結会計期間の期首より連結の範囲に含めております。また、2024年8月14日付けで株式会社NSJコーポレーションの全株式を取得し子会社化したことから、2024年8月31日をみなし取得日として同社を連結の範囲に含めております。

なお2025年4月1日を効力発生日として、株式会社明正地所を存続会社とする吸収合併を実施したことにより、株式会社NSJコーポレーションは消滅しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

当連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	リユース事業	不動産事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,455,044	269,863	3,724,908	—	3,724,908
外部顧客への売上高	3,455,044	269,863	3,724,908	—	3,724,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,455,044	269,863	3,724,908	—	3,724,908
セグメント利益又は損失(△)	414,272	△85,377	328,895	△118,030	210,865

注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△118,030千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

## （のれんの金額の重要な変動）

「不動産事業」において、2024年8月14日付けで株式会社NSJコーポレーションの全株式を取得し子会社化したことにより、のれんが発生しておりますが、重要性が乏しいため、当連結会計年度の費用として一括償却しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、新たに取り組みを開始した不動産事業において、ストック型収益（賃貸収入等）の売上に占める割合が年々増加していることに加え、今後のグループ全体の事業計画においても、不動産事業のストック収益の重要性が一層高まることを見込まれます。

また、新たな事業領域への展開により、売上区分別の収益構造や利益状況を明確に把握する必要性が増したことから、報告セグメントの見直しを行うことといたしました。

これにより、当連結会計期間の期首より、従来の「リユース事業」のみから、「リユース事業」および「不動産事業」の2区分に報告セグメントを変更しております。

## （1株当たり情報）

	当連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	831円64銭

- (注) 1. 当連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計期間の数値は記載しておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益	120円16銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	96,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	96,127
普通株式の期中平均株式数(株)	800,000

- (注) 1. 当連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計期間の数値は記載しておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。